



博士（人間科学）学位論文 概要書

少子化対策における不妊治療支援についての研究

A Study of Support for Infertility Treatments and Government Policy  
Toward the Declining Birthrate in Japan

2003年1月

早稲田大学大学院 人間科学研究科

仙波 由加里

Semba, Yukari

研究指導教員： 嵯峨座 晴夫 教授

〈博士學位論文概要書〉

## 少子化対策における不妊治療支援についての研究

800A506-4 仙波由加里

近年、日本では少子高齢化が深刻な社会問題として注目され、国や地方自治体は少子化対策を検討している。少子化対策の目的は出生率の低下に歯止めをかけ、出来れば出生回復させることであり、育児支援や育児環境の充実、育児と両立できる雇用条件の確保、労働環境の改善、児童手当の増額、男女共同参画、社会保障の見直しなどが施策の中心となっている。

明治時代から第二次世界大戦にかけては、軍国社会を背景に人口増加の要請が強く、中絶や避妊手術は禁止されていた。しかし大戦後は一転して人口増加が問題となり、優生保護法のもと中絶が実質合法化され、産児調節運動も推進されることになった。これらが影響して、戦後出生率は低下し続け、人口過剰に対する懸念は消えた。しかし出生率の低下は止まらず、加えて現在、人々の結婚観や子育てに関する意識の変化もあり、育児に対する負担感が多いことなどから、社会全体に少産の傾向が広がり、少子化をもたらしている。

そしてこの少子化対策の中では、出生数の増加を見込んで不妊治療への支援も検討されている。政府は少子化対策の中で、子どもを望みながらも医学的な理由で妊娠・出産できない人が、支援によって不妊治療を受けやすくなれば、不妊当事者の妊娠・出産の可能性が増え、それに伴い出生率も上昇することを見込んでいるのである。現在、検討の対象となっている不妊治療支援策は、①不妊カウンセリングの実施、②情報提供と不妊相談センターの設置、③保健医療サービスの提供、④不妊治療への保険適用、⑤不妊治療支援助成金の交付である。しかし、不妊の実態を踏まえ、これらの不妊治療支援策を分析した結果、すべての支援策に多くの解決すべき問題点があることがわかった。

さらに不妊治療に関する医学データや生物学的な研究報告を考察すると、不妊治療のための生殖補助技術が、人の生殖にさまざまな影響を与え、社会にも問題をもたらしていることがわかる。加えて、近年、妊娠・出産の高年齢化や、環境ホルモンの影響、性感染

症の増加などによって、かつてより任孕力が低下している可能性を示唆する報告もある。今後も任孕力が低下すれば、さらに不妊の人が増えることも考えられる。

前述したように、少子化対策は出生率の回復を目的としている。人口政策の定義は「何らかの手段をもって現実の人口過程に直接間接の影響を与えようとする意図、またはそのような意図を持った行為」であるが、これに照らせば少子化対策は明らかに人口政策である。政府が人口政策で不妊治療に言及するということは、強制ではなくても、不妊治療を奨励する意図があることは明らかである。不妊を人口政策の中でとりあげれば、不妊当事者たちが社会の圧力によって治療を受けざるを得ないような状況が発生したり、少子化を理由に「閉経した女性の妊娠」や「クローン技術による妊娠」など、倫理的に問題とされる医療技術も正当化されてしまう可能性がある。また、不妊治療を受けることを希望する人が今後も増えるならば、不妊治療支援だけで対応するには限界があろう。そして、人口政策の一部である限り、人口の増減に左右されて不妊治療支援への対応が変化したり、人口増加の要請が圧力となって、不妊当事者の自由、権利が侵害される恐れもある。

結論としては、不妊当事者から不妊治療支援を望む声も少なくないが、上記の問題を考慮すれば、不妊治療支援は人口政策とは切り離して行われることが望ましい。理想的な不妊治療支援のあり方を考えると、リプロダクティブライツとしての支援があげられる。これならば、不妊当事者の治療の選択、自己決定などが侵害されることもない。また、「不妊」を「健康」という側面からとらえ、公衆衛生運動や社会福祉政策、社会保障政策を通して不妊治療支援が実施されれば、出生回復への貢献は期待できなくとも、個人の自由や権利が尊重され、結果的に豊かな社会が実現されると思われる。

少子化対策の中で直接生殖に関連する事柄に言及するなら、むしろ、不妊防止策や生殖能力維持策を検討するべきである。環境ホルモン対策の強化や、性感染症の蔓延を防止するために、若者への性教育を徹底するなどが結果的に将来の出生力維持に効果をもたらすかもしれない。このような対策は、人々の健康や福祉の面にも大きな利益になると思われ、政府と個人の利益の衝突をさけることも可能にする。